

令和3年度決算に係る

定期監査

資料

決算審査

令和4年7月

県土整備部治山砂防課

目 次

1	前年度指摘事項等に対する措置等	1
	(1) 指摘事項	
	(2) 監査意見	
	(3) 決算審査意見	
2	前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項に対する処理状況	1
3	職員の定員、現員調べ	1
4	役付職員の調べ	1
5	主な事業に関する調べ	2
6	決算資料（総括表）	6
7	事業別実施状況調べ	8
8	予備費の充用調べ	15
9	現金の取扱状況	15
	(1) 現金取扱状況	
	(2) つり銭の状況	
10	財産に関する調べ	16
	(1) 公有財産	
	(2) 金券類の保有状況	
	(3) 基金	
	(4) 債権	
11	財産の貸付け及び使用許可調べ	17
	(1) 土地及び建物	
	(2) 物品（1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの）	
12	借受不動産明細調べ	17
13	職員駐車場の管理状況調べ	17
	(1) 管理状況	
	(2) 減免の考え方	
	(3) 使用料の見直し	
14	寄附物件の受納状況調べ	17
15	備品の処分状況調べ	17
16	貸付金等状況調べ	17
	(1) 総括表	
	(2) 償還状況	
○	意見、要望等	17

1 前年度指摘事項等に対する措置等

(1) 指摘事項
該当なし

(2) 監査意見
該当なし

(3) 決算審査意見
該当なし

2 前年度県議会決算審査特別委員会の指摘事項（口頭指摘を含む。）に対する処理状況
該当なし

3 職員の定員、現員調べ

種 別 区分	事務職員		技術職員		現業職員		合 計		備 考
	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	4.4.1 現 在	3.4.1 現 在	
定 員	2	2	13	13	0	0	15	15	
現 員	() 3	() 3	() 11	() 12	() 0	() 0	() 14	() 15	
過 不 足 (△)	1	1	△ 2	△ 1	0	0	△ 1	0	土木職員が不足しているため、1名を事務職員で補充
臨 時 的 任用職員	0	0	0	0	0	0	0	0	
会 計 年 度 任用職員	1	0	0	0	0	0	1	0	土木職員が不足しているため、1名を会計年度任用職員で補充

4 役付職員の調べ

(令和4年7月1日現在)

職 名	氏 名	在 職 期 間	備 考
課長	(兼) 山根 裕文	年 3 月 3	淀江産業廃棄物処理施設 計画審査室 参事
課長補佐(事)	木島 三樹哉	3 3	
課長補佐(技)	村田 憲和	0 3	

5 主な事業に関する調べ

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
■通常砂防事業 ・防災・安全交付金 ・大規模特定砂防事業 ・事業間連携砂防等事業 ■火山砂防事業 ・防災・安全交付金 ・大規模特定砂防事業 ・事業間連携砂防等事業	3,119,616	1,567,591	1,430,000		122,024

将来ビジョン	3守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ(6)災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上
令和新時代創生戦略	SDGsゴール 13 気候変動に具体的な対策を
政策項目	

1 事業の目的、概要

砂防設備の計画的な整備により、近年多発している豪雨等に伴う土石流等の土砂災害から、全ての住民の生命及び財産を守ることを目的とする。

2 事業の内容、実施の状況

令和3年度事業内容

区分	実施箇所	うち新規箇所	うち完成箇所	内容
通常砂防事業	87	8	2	砂防堰堤工 溪流保全工 の整備など
防災・安全交付金	59 栲京寺川(鳥取市)ほか	8	1	
大規模特定砂防事業	4 虚空蔵谷川(日南町)ほか			
事業間連携砂防等事業	24 宮塚谷川(智頭町)ほか		1	
火山砂防事業	8	0	1	
防災・安全交付金	5 上地谷川(鳥取市)			
大規模特定砂防事業	2 加勢蛇川(琴浦町)ほか			
事業間連携砂防等事業	1 西原i(米子市)ほか		1	
その他(整備済みだが完成箇所として未カウントだった箇所)			3	
合計	95	8	6	

3 事業成果(改善状況)・課題等

国の3か年緊急対策予算(H30~R2)、5か年加速化対策予算(R3~R7)及び緊急自然債(起債)等を有効活用し、要配慮者利用施設、避難所及び公共施設、また土砂災害特別警戒区域(レッド区域)を有する箇所を優先し、整備に取り組んだ。

成果及び効果

令和3年度においては、6箇所の土石流危険溪流の整備を完了した。

区分	要対策箇所数	R2末整備済数(A)	R3完了箇所数(B)	R3末整備済数(A)+(B)	整備率(%)	(参考)H21末整備率(%)	
						鳥取県	全国
砂防事業	1,626	502	6	508	31.2	24.2	約22

課題

予算の制約や用地買収難航等により整備に期間を要することから、完了が6箇所にとどまっており、依然として整備率が低い状況である。限られた予算の中で、選択と集中による効果的な事業進捗を図るため、事業認定などの法的手段も活用し、優先順位をつけながらハード対策(施設整備)を推進する必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
■治山事業（県土） ■農山漁村地域整備交付金事業（治山）	1,542,655	782,707	708,100		51,848

将来ビジョン	3守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ（6）災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上
令和新時代創生戦略	SDGsゴール 13 気候変動に具体的な対策を
政策項目	

1 事業の目的、概要

治山施設を整備することにより、森林の復旧・維持を図るとともに、近年多発している豪雨等に伴う山地災害から全ての住民の生命及び財産を守ることを目的とする。

2 事業の内容、事業の実施状況

(令和3年度事業内容)

区 分	実施箇所	うち新規箇所	完成箇所	内容
治山事業 (補助事業) ※1	山地治山 総合対策 大呂地区 (智頭町)ほか	3	3	荒廃山地の復旧や、海岸防災林の 造成等を目的とする施設整備等 (渓流や山腹斜面を安定させる谷 止工、土留工等。以下同じ)
	水源地域等 保安林整備 木地山地区 (三朝町)ほか	0	0	
農山漁村 地域整備 交付金 ※2	森林基盤 整備事業 長郷地区 (岩美町)ほか	8	5	山地災害の未然防止を目的とした 施設整備等
	効果促進 事業 全県	0	0	
合 計	44	11	8	

※1 荒廃山地の復旧や水源地域の整備による国土保全を目的とする国の補助事業。

※2 農林水産業の基盤整備や農山漁村の防災・減災対策を推進する国の交付金事業。

3 事業成果（改善状況）・課題等

国の3か年緊急対策予算(H30~R2)、5か年加速化対策予算(R3~R7)及び緊急自然債（起債）等を有効活用し、人家、公共施設を有する箇所、災害発生箇所及び、山地災害危険地区を有する箇所を優先し整備に取り組んだ。

成果及び効果

令和3年度においては、5箇所の山地災害危険地区の整備を完了した。

区 分	要対策	R2末整	R3完了	R3末整備	整備率
	箇所数	備済数(A)	箇所数(B)	済数(A)+(B)	(%)
崩壊土砂流出危険地区	2,023	846	2	848	41.9%
山腹崩壊危険地区	1,912	556	3	559	29.2%
合 計	3,935	1,402	5	1,407	35.8%

※箇所数はR3年度末時点の数

課 題

予算の制約等もあり、完了箇所が5箇所にとどまっており、依然として整備率が低い状況である。限られた予算において、国施策目標（5ヶ年加速化対策において崩壊土砂流出危険地区の整備率を引き上げ）との整合も踏まえ、一層の選択と集中による効果的な事業進捗を図るため、事前調査による課題の除去・回避や優先順位付け等により、施設整備を進める必要がある。

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳																								
		国庫支出金	起債	その他	一般財源																					
■砂防・急傾斜地基礎調査事業 (防災・安全交付金) ■情報基盤整備事業 (防災・安全交付金) ■土砂災害防災意識啓発事業 ■土砂災害防止推進事業	36,173	14,380			21,793																					
将来ビジョン	3 守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ(6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上																									
令和新时代創生戦略	1 3 気候変動に具体的な対策を																									
政策項目																										
1	事業の目的、概要 住民の防災意識を向上させるための取組みや適切な避難行動につながる防災情報の提供者との様々なソフト対策を推進することにより、土砂災害から住民の生命・財産を守ることを目的とする。																									
2	事業の内容、実施の状況 ・ソフト対策を推進するための基礎調査 土砂災害警戒区域(イエロー区域)の指定による警戒避難体制の整備、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)の指定による開発行為や建築物の構造規制など、「土砂災害防止法」に基づくソフト対策を推進するための基礎調査を実施した。																									
	基礎調査実施状況																									
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>区分</th> <th>対象箇所数</th> <th>R2末調査数(A)</th> <th>R3調査数(B)</th> <th>R3末調査数(A)+(B)</th> <th>進捗率(%)</th> <th>法指定箇所数</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>警戒区域(イエロー)</td> <td>6,168</td> <td>6,404</td> <td>36</td> <td>6,440</td> <td>104.4%</td> <td>6,213</td> </tr> <tr> <td>特別警戒区域(レッド)</td> <td>6,168</td> <td>6,378</td> <td>36</td> <td>6,414</td> <td>104.0%</td> <td>5,211</td> </tr> </tbody> </table>					区分	対象箇所数	R2末調査数(A)	R3調査数(B)	R3末調査数(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数	警戒区域(イエロー)	6,168	6,404	36	6,440	104.4%	6,213	特別警戒区域(レッド)	6,168	6,378	36	6,414	104.0%	5,211
区分	対象箇所数	R2末調査数(A)	R3調査数(B)	R3末調査数(A)+(B)	進捗率(%)	法指定箇所数																				
警戒区域(イエロー)	6,168	6,404	36	6,440	104.4%	6,213																				
特別警戒区域(レッド)	6,168	6,378	36	6,414	104.0%	5,211																				
	※調査数が対象箇所数より多い理由：現地調査の際、新たに土砂災害のおそれがある箇所が発見された場合の調査や対策施設等整備に伴う再調査などを調査対象に含めたことによる。																									
	・土砂災害警戒情報システムの運用・管理 土砂災害警戒情報システムにより、土砂災害の危険度をリアルタイムで表示・提供するとともに土砂災害警戒情報を発令して避難を促す等、住民の安全・安心を確保を図った。 【土砂災害警戒情報発令回数】19回																									
	・防災意識の啓発 【テレビCMの放映】6月15日～30日(22回×民放3局) 【防災教育の実施】17回(小学校15回457名、中学校2回275名)																									
3	事業成果(改善状況)、課題等 ・土砂災害警戒情報システムに、国土交通省が提供する高精度でリアルタイムな雨量情報(X-RAIN)を追加することにより、市町の適時・適切な避難情報の発令や住民の迅速な避難に資するための機能強化を図った。 ・土砂災害警戒区域等の座標情報を誰でも手軽に入手できるようにシステムを改修し、住民自らが危険な範囲をよりの確に知ることが可能となった。 土砂災害警戒区域(イエロー区域)は平成27年度に、土砂災害特別警戒区域(レッド区域)は平成30年度に一通り指定が完了し、警戒避難体制、土地利用規制を目的とするソフト対策が進展した。(なお、今後は高度な地形図に基づき、更なる指定を予定している。)																									
	課題 ・市町が適確な避難指示等を発令するための情報や、住民の自主避難行動を促す情報を確実に提供するため、土砂災害警戒情報の精度向上を検証する委員会(3年毎に開催)において、土砂災害警戒情報基準線(CL)の妥当性を検証し、より一層、精度の向上を図る必要がある。 ・土砂災害発生の危険度等について、関係市町及び住民へ確実に周知できるように、システム改善や外部への情報連携を進めるなど、より一層使いやすいシステムへ改修する必要がある。																									

(単位：千円)

事業名	決算額	財源内訳			
		国庫支出金	起債	その他	一般財源
採石法・砂利採取法施行費	873			873	
将来ビジョン	3守る 豊かな恵み・生活を守り、次代につなぐ(6) 災害に強い県土の形成が進み、防災・危機管理対策が向上				
令和新時代創生戦略					
政策項目					
1	事業の目的、概要 採石業者・砂利採取業者の登録、岩石採取計画・砂利採取計画の認可、立入検査等を行い、採石場・砂利採取場における災害防止と採石業・砂利採取業の健全な育成を図ることを目的とする。				
2	事業の内容、実施の状況 (1) 鳥取県採石場安全対策審議会(※) 審議会開催4回(審議箇所7箇所) 〈審議会での意見〉 地形・地質に応じた掘削・排水処理方法の工夫、現場条件に合った緑化方法等についての意見があった。 (※) 採石場及びその周辺地域における災害の発生等の防止を図るため、地質、採石の方法等の視点から岩石採取計画の適否について専門家(5人)の意見を聴き、採石場の安全対策及び認可の可否の判断に反映するために平成17年度に設置した審議会。 (2) 岩石採取計画の認可等 岩石採取計画の認可処理件数 8箇所 (3) 砂利採取計画の認可等 砂利採取計画の認可処理件数 2箇所 (4) 令和3年度岩石採取場現地検査 実施期間 令和3年5月24日～同年6月4日 調査箇所 27箇所(採取中 21箇所、廃止済等 6箇所) 注) 廃止した採石場であっても、廃止後2年間は、岩石の採取を行ったことにより生ずる災害を防止するため必要な設備をすることを命ずることができる(採石法第33条の17)ため、現地検査を行っている。 (5) 採石業務管理者試験の実施(令和3年10月8日) 受験者数：18名、合格者数：8名、合格率44.4% (6) 砂利採取業務主任者試験の実施(令和3年11月12日) 受験者数：10名、合格者数：4名、合格率40.0%				
3	事業成果(改善状況)・課題等 鳥取県採石条例に基づく指導を速やかに行い、未然に災害を防止した。 (令和3年度岩石採取場現地検査での主な命令・指導状況) ○監督命令 0箇所 ○行政指導 4箇所 【主な行政指導】 ・沈砂池の堆砂の除去 ・場内廃土の処理徹底 ・緑化の徹底 等 課題 現場における一層の災害防止を図るため、業者の担当者を対象とした研修等を行い、安全・安心な採石業となるよう周知を図り、現場の安全性が向上するとともに指導等が減少するよう努める必要がある。				

6 決算資料
一般会計（歳入）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額			調 定 額 A	収入済額 B	不納欠損額 C	収入未済額 A-B-C	備 考
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越財源充当額 計					
歳 入	土木費負担金	122,742,000	46,074,000	(94,696,957) 94,696,957	(94,696,957) 263,512,957	(89,164,704) 159,904,378	(89,164,704) 159,904,378		
	土木使用料	306,000			306,000	365,791	365,791		
	行政財産使用料					7,840	7,840		
	土木手数料	936,000			936,000	1,163,100	1,163,100		
	災害復旧費国庫負担金	133,400,000	153,410,000	(27,920,527) 27,920,527	(27,920,527) 314,730,527	(25,138,843) 148,044,833	25,138,843 148,044,833		
	農林水産業費国庫補助金	460,500,000	165,700,000	(547,579,986) 547,579,986	(547,579,986) 1,173,779,986	(523,559,552) 782,706,619	(523,559,552) 782,706,619		
	土木費国庫補助金	1,310,232,000	1,383,168,000	(1,694,508,733) 1,694,508,733	(1,694,508,733) 4,387,908,733	(1,694,509,495) 2,301,564,448	(1,694,509,495) 2,301,564,448		
	災害復旧費国庫補助金	445,333,000	147,694,000	(214,074,000) 214,074,000	(214,074,000) 807,101,000	(200,569,682) 209,951,314	(200,569,682) 209,951,314		
	開発指定事業国庫補助金	583,209,000	△ 5,205,000		(0) 578,004,000	483,856,195	483,856,195		
	市町村受託収入	29,830,000			29,830,000	25,481,350	25,481,350		
	弁償金	5,000,000			5,000,000				
	雑入	19,000			19,000	139,886	139,886		
	農林水産業債	530,000,000	237,000,000	(578,000,000) 578,000,000	(578,000,000) 1,345,000,000	(529,700,000) 869,700,000	(529,700,000) 869,700,000		
	普通土木債	2,539,000,000	1,432,000,000	(2,204,000,000) 2,204,000,000	(2,204,000,000) 6,175,000,000	(2,156,800,000) 3,610,800,000	(2,156,800,000) 3,610,800,000		
	災害復旧債	265,000,000	144,000,000	(119,000,000) 119,000,000	(119,000,000) 528,000,000	(101,000,000) 166,000,000	(101,000,000) 166,000,000		
	直轄事業債	148,000,000	70,000,000		218,000,000	213,000,000	213,000,000		
	繰越金			(196,303,712) 196,303,712	(196,303,712) 196,303,712	(196,303,712) 196,303,712	(196,303,712) 196,303,712		
	合 計	6,573,507,000	3,773,841,000	(5,676,083,915) 5,676,083,915	(5,676,083,915) 16,023,431,915	(5,516,745,988) 9,168,989,466	(5,516,745,988) 9,168,989,466	0	0

一般会計（歳出）

（単位：円）

区分	科目	予 算 現 額				支出済額 （決算額） B	支出済額の内訳		翌年度 繰越額 C	差引残額 （不用額） A-B-C	備 考	
		当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減		計 A	本 庁				出納機関
歳 出	治山費	1,269,947,000	439,415,000	(1,144,378,345) 1,144,378,345		(1,144,378,345) 2,853,740,345	(1,088,363,682) 1,928,113,769	(60,734,400) 264,247,575	(1,027,629,282) 1,663,866,194	841,420,409	(56,014,663) 84,206,167	
	土木総務費	6,493,000				6,493,000	873,052	873,052			5,619,948	
	河川総務費	413,209,000	77,000,000	(137,977,998) 137,977,998	(29,240,900) 28,090,900	(167,218,898) 656,277,898	(167,145,015) 473,281,738	(44,843,997) 91,998,792	(122,301,018) 381,282,946	181,995,483	(73,883) 1,000,677	
	砂防費	4,349,660,000	2,854,813,000	(4,002,775,424) 4,002,775,424		(4,002,775,424) 11,208,398,424	(3,993,474,748) 6,284,823,326	(64,088,506) 449,405,151	(3,929,386,242) 5,835,418,175	4,835,633,097	(9,300,676) 87,942,001	
	直轄河川海岸事業費負担金	164,760,000	76,080,000			240,840,000	235,263,420	235,263,420			5,576,580	
	治山施設災害復旧費	200,000,000	230,000,000	(41,859,860) 41,859,860	158,880,000	(41,859,860) 630,739,860	(37,689,421) 223,906,273		(37,689,421) 223,906,273	373,781,148	(4,170,439) 33,052,439	
	治山施設等災害関連事業費	400,000,000	233,541,000	(170,565,288) 170,565,288	△ 158,880,000	(170,565,288) 645,226,288	(155,568,165) 187,366,014	(330,440) 330,440	(155,237,725) 187,035,574	207,468,551	(14,997,123) 250,391,723	
	建設災害復旧費	300,000,000		(178,527,000) 178,527,000		(178,527,000) 478,527,000	(169,267,900) 169,267,900		(169,267,900) 169,267,900	(5,964,000) 5,964,000	(3,295,100) 303,295,100	
	合 計	7,104,069,000	3,910,849,000	(5,676,083,915) 5,676,083,915	(29,240,900) 29,240,900	(5,705,324,815) 16,720,242,815	(5,611,508,931) 9,502,895,492	(169,997,343) 1,042,118,430	(5,441,511,588) 8,460,777,062	(5,964,000) 6,446,262,688	(87,851,884) 771,084,635	

7 事業別実施状況調べ

(単位：円、%)

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
治山費										
(主) 治山事業 (県土)	530,000,000	81,000,000	(348,950,939) 348,950,939		(348,950,939) 959,950,939	(313,434,418) 619,434,985		(35,516,521) 35,542,461	89.8 64.5	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：現地精査の結果、事業実施範囲が減となったため。 (繰越の理由) 文化財保護法及び自然公園法に係る関係機関協議に不測の期間を要したこと等のため。
(主) 農山漁村地域整備交付金 (治山)	368,000,000	148,000,000	(240,532,618) 240,532,618		(240,532,618) 756,532,618	(232,812,899) 432,041,008		(7,719,719) 8,496,091	96.8 57.1	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 工事用資材搬入路の設置位置に関する関係者協議に不測の期間を要したこと等のため。
(主) 治山事業 (県土) (R3 国 補正)		96,000,000			96,000,000		96,000,000			主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正予算により年度内完成が困難なため。
(主) 治山事業 (県土) (R2 国補正)			(493,000,000) 493,000,000		(493,000,000) 493,000,000	(491,179,165) 491,179,165		(1,820,835) 1,820,835	99.6 99.6	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：現地精査の結果、事業実施範囲が減となったため。
補助事務費 (治山費)	44,900,000	6,450,000			51,350,000	51,350,000			100.0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費 (治山費) (R3 国 補正)		4,800,000			4,800,000		4,800,000			補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。 (繰越の理由) 国補正予算により年度内完成が困難なため。
補助事務費 (治山費) (R2 国 補正)			(24,650,000) 24,650,000		(24,650,000) 24,650,000	(24,650,000) 24,650,000			100.0 100.0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
人件費継足 (治山費)	135,957,000	△ 16,560,000			119,397,000	102,461,134		16,935,866	85.8	治山砂防関係職員の人件費である。 不用の理由：充当人員の減による。
治山事業新規事業化調整費	41,850,000		(4,585,000) 4,585,000	4,000,000	(4,585,000) 50,435,000	(3,323,100) 48,440,700		(1,261,900) 1,994,300	72.5 96.0	補助事業の事業化及び事業実施に必要な用地関係を明らかにするため、事業化調査及び用地基礎調査を実施し、補助事業の円滑な推進を図る。 14箇所実施した。 ■流用 単県斜面崩壊復旧事業：4,000,000円
治山維持修繕費	29,880,000	63,000,000	(7,563,525) 7,563,525		(7,563,525) 100,443,525	(6,850,800) 65,484,975		(712,725) 2,895,825	90.6 65.2	治山施設が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制する。 施設修繕、土砂撤去等を行った。 (繰越の理由) 入札不調により発注時期を見直したこと等のため。
治山施設緊急修繕費	1,500,000				1,500,000	1,403,600		96,400	93.6	年度途中に突発的に発生した小規模な災害に対し、応急的な措置を行い、被害の拡大を防止する。 7月豪雨災害により傾倒した土留工の倒壊防止対策等を行った。
単県斜面崩壊復旧事業	40,000,000	56,725,000	(25,096,263) 25,096,263	△ 4,000,000	(25,096,263) 117,821,263	(16,113,300) 53,566,465		(8,982,963) 13,588,088	64.2 45.5	国庫補助事業(補助治山、急傾斜地崩壊対策工事)及び単県急傾斜地崩壊対策事業の対象とならない斜面崩壊地の復旧対策を行う市町村に補助金を交付する。 7件を交付した。 (繰越の理由) 工事進入路の設置に関する関係者協議に不測の期間を要したため。 ■流用 治山事業新規事業化調整費：△4,000,000円 不用の理由：現地精査の結果、事業実施範囲が減となったため。
単県公共事務費 (治山費)	8,360,000				8,360,000	5,523,699		2,836,301	66.1	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。 不用の理由：標準事務費の執行減
大呂地区地すべり対策検討事業	69,500,000				69,500,000	32,578,038			46.9	地すべり活動の監視と、地すべり災害発生時の応急対応を想定し、河川機能確保のための仮排水管の設置及び、県道機能確保のための迂回路を整備した。 (繰越の理由) 電柱移転の調整に不測の期間を要したため。
目 計	1,269,947,000	439,415,000	(1,144,378,345) 1,144,378,345		(1,144,378,345) 2,853,740,345	(1,088,363,682) 1,928,113,769		(56,014,663) 84,206,167		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
土木総務費										
採石法・砂利採取法施行費	6,493,000				6,493,000	873,052		5,619,948	13.4	主な事業に関する調べのとおり 不用の理由：採石場内の災害防止策に係る代執行経費を執行しなかったため。
目計	6,493,000				6,493,000	873,052		5,619,948		
河川総務費										
(主)土砂災害防災意識啓発事業	1,859,000				1,859,000	1,659,200		199,800	89.3	主な事業に関する調べのとおり
砂防維持修繕費	312,040,000	77,000,000	(74,502,151) 74,502,151		(74,502,151) 463,542,151	(74,445,168) 311,824,935	151,660,233	(56,983) 56,983	99.9 67.3	砂防施設等が持っている機能を十分に発揮させ、災害の発生を抑制する。 雑木伐開、河床掘削、満沙除石及び施設修繕（砂防及び急傾斜）を行った。 （繰越の理由） 仮設工法について関係者との協議調整に時間を要したことによる。
砂防施設緊急修繕費	3,200,000				3,200,000	3,199,900		100	100.0	年度途中に突発的に発生した小規模な災害等に対し、緊急的な措置を行い、被害の拡大を防止する。 令和3年度は、流木による河道閉塞及び護岸洗掘に対して緊急対応を行った。
砂防管理費	47,050,000		(18,631,850) 18,631,850		(18,631,850) 65,681,850	(18,629,950) 35,344,700	30,335,250	(1,900) 1,900	100.0 53.8	砂防指定地等の区域編入に必要な調査を作成し、区域指定を推進すること及び完成した砂防関係施設の台帳を作成し適切な維持管理を行う。 26箇所の指定地編入調査を作成し、113箇所の砂防関係施設台帳を整備した。 （繰越の理由） 工事了了予定箇所の台帳整備を計画していたが、工事の完成が遅れ、台帳整備の年度内完成が困難となった。
土砂災害情報システム等管理運営費	45,002,000		(44,843,997) 44,843,997		(44,843,997) 89,845,997	(44,843,997) 89,403,800		442,197	100.0 99.5	鳥取地方気象台との連携により土砂災害警戒情報を発表し、市町村や県民に詳細な危険度情報を提供するシステムの維持保守管理を行う。 システムの定期点検や動作確認など適切な運用ができるよう維持管理を行った。
智頭町市瀬地すべり対策関連費	242,000				242,000	202,808		39,192	83.8	平成16年9月、台風21号により土砂崩壊が発生した智頭町市瀬採石場跡地に設置している現地事務所の維持管理等を行った。
単県公共事務費（河川総務費）	3,816,000			△ 1,150,000	2,666,000	2,420,495		245,505	90.8	単県公共事業の実施に必要な事務的経費である。 ■流用 単県公共事務費（砂防費）：1,150,000円
河川内流出土砂等緊急撤去事業				(29,240,900) 29,240,900	(29,240,900) 29,240,900	(29,225,900) 29,225,900		(15,000) 15,000	99.9 99.9	令和2年9月豪雨により砂防指定地河川内に流出した土砂を撤去した。 ■所管替担当 河川課：29,240,900円
目計	413,209,000	77,000,000	(137,977,998) 137,977,998	(29,240,900) 28,090,900	(167,218,898) 656,277,898	(167,145,015) 473,281,738	181,995,483	(73,883) 1,000,677		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
砂防費										
(主) 土砂災害防止推進事業	670,000	△ 501,000			169,000	16,000		153,000	9.5	主な事業に関する調べのとおり
レッド区域内住宅立替等補助事業	2,000,000	△ 1,000,000			1,000,000			1,000,000		レッド区域に居住する方の定住を支援することを目的として交付する。 不用額の理由：補助金交付申請が見込みを下回ったため。
急傾斜地崩壊対策事業における 個人負担低減補助事業及び利子 補給事業	11,438,000	2,300,000	(3,199,000)	△ 1,299,290	(3,199,000)	(3,040,000)		(159,000)	95.0	急傾斜地崩壊対策事業における個人負担金を低減することで事業の促進を図り、住民の安心・安全を向上させることを目的とし、市町村に補助金を交付する。 令和3年度は急傾斜地崩壊対策事業費補助金14件を交付した。 (繰越の理由) 急傾斜地崩壊対策事業の繰越に連動するもの。 ■流用 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)：△1,299,290円
市町村受託事業(砂防)	29,830,000				29,830,000	25,481,350		4,348,650	85.4	三朝町が実施する急傾斜地崩壊対策事業を県が受託し、県施工区間と一体的な整備を実施した。
(主) 防災・安全交付金(通常 砂防事業)	802,471,000	△ 90,849,000	(774,835,212)	23,701,546	(798,536,758)	(798,491,713)		(45,045)	100.0	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 工事施工中の掘削斜面からの湧水や巨石、軟弱土質の処理に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) 15,915,074円 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)：17,418,847円 防災・安全交付金(火山砂防事業)：△1,503,773円 (明許) 23,701,546円 防災・安全交付金(火山砂防事業)：△245,743円 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)：23,947,289円
(主) 防災・安全交付金(火山 砂防事業)		15,000,000	(60,084,408)	3,973,454	(62,554,089)	(62,552,915)		(1,174)	100.0	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) 1,503,773円 防災・安全交付金(通常砂防事業)：1,503,773円 (明許) 2,469,681円 防災・安全交付金(通常砂防事業)：245,743円 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)：△2,223,938円
防災・安全交付金(急傾斜地崩 壊対策事業)	1,110,850,000	66,266,000	(722,243,748)	△ 41,122,646	(696,072,521)	(693,768,336)		(2,304,185)	99.7	がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。 50箇所事業を実施した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) 14,951,419円 防災・安全交付金(通常砂防事業)：△17,418,847円 単県急傾斜地崩壊対策事業：1,168,138円 急傾斜地崩壊対策事業における個人負担低減補助事業：1,299,290円 (明許) △26,171,227円 防災・安全交付金(通常砂防事業)：△23,947,289円 防災・安全交付金(火山砂防事業)：△2,223,938円
(主) 防災・安全交付金(砂防 事業(砂防・急傾斜基礎調 査))	108,000,000	△ 95,100,000	(12,653,220)		(12,653,220)	(12,653,220)			100.0	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 現地立入等について地区外地権者への説明・了解に不測の日数を要したことによる。
(主) 防災・安全交付金(情報 基盤整備事業)		1,080,000	(10,014,470)		(10,014,470)	(9,900,000)		(114,470)		主な事業に関する調べのとおり
(主) 大規模特定砂防事業(通 常砂防事業)	82,500,000	82,500,000	(47,374,655)		(47,374,655)	(47,374,655)			100.0	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。
			47,374,655		212,374,655	113,812,891		98,561,764	53.6	

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)大規模特定砂防事業(火山砂防事業)			(106,113,000) 106,113,000		(106,113,000) 106,113,000	(106,112,000) 106,112,000		(1,000) 1,000	100.0 100.0	主な事業に関する調べのとおり
(主)事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)	521,110,000	202,490,000	657,527,698	(△ 26,928,117) △ 26,928,117	(630,599,581) 1,354,199,581	(629,707,457) 945,951,718		(892,124) 892,124	100 69.9	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 工事施工中の掘削斜面からの湧水や巨石、軟弱土質の処理に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (明許) 大規模特定砂防等事業(通常砂防事業):△1,640,000円 事業間連携砂防等事業(火山砂防事業):△25,288,117円
(主)事業間連携砂防等事業(火山砂防事業)	90,000,000	△ 20,000,000	27,427,873	(25,288,117) 25,288,117	(52,715,990) 122,715,990	(52,715,227) 78,849,027		(763) 763	100.0 64.3	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 工事施工中の掘削斜面からの湧水や巨石、軟弱土質の処理に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (明許) 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業):25,288,117円
大規模更新砂防等事業(通常砂防事業)		78,300,000			78,300,000					計画的な更新が十分に行われておらず、土石流により既存砂防関係施設が被災する危険性が高いものに対して、計画的・集中的な施設更新を実施する。 6箇所事業を実施した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。
大規模更新砂防等事業(急傾斜地崩壊対策事業)		50,000,000			50,000,000	19,705,606	30,294,394		39.4	計画的な更新が十分に行われておらず、がけ崩れにより既存急傾斜関係施設が被災する危険性が高いものに対して、計画的・集中的な施設更新を実施する。 1箇所事業を実施した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。
(主)防災・安全交付金(通常砂防事業)(R3国補正)		1,089,800,000		△ 32,818,182	1,056,981,818	36,888,000	1,049,730,182	-29,636,364	3.5	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。 ■流用 防災・安全交付金(地すべり対策事業)(国補正):△1,000,000円 防災・安全交付金(火山砂防事業)(国補正):△31,818,182円
(主)防災・安全交付金(火山砂防事業)(R3国補正)		50,200,000		31,818,182	82,018,182		50,200,000	31,818,182		主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。 ■流用 防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正):31,818,182円
防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(R3国補正)		677,000,000			677,000,000	24,255,816	652,744,184		3.6	がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整備する。 30箇所実施した。 (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。
防災・安全交付金(地すべり対策事業)(R3国補正)		7,000,000		1,000,000	8,000,000		7,000,000	1,000,000		地すべりから人家等を守るため、地すべり防止施設を整備する。 過年度に整備した地すべり防止施設(鳥取市国府町上地地区)の効果検証及び現地での水位観測を実施した。 (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。 ■流用 防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正):1,000,000円
防災・安全交付金(情報基盤整備事業)(R3国補正)		301,500,000			301,500,000		301,500,000			主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。
大規模特定砂防事業(通常砂防事業)(R3国補正)		71,000,000			71,000,000		71,000,000			主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。
(主)大規模特定砂防事業(火山砂防事業)(R3国補正)		190,000,000			190,000,000	218,900	189,781,100		0.1	主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
(主)事業間連携砂防等事業 (通常砂防事業) (R3国補正)		80,000,000			80,000,000		80,000,000			主な事業に関する調べのとおり (繰越の理由) 国補正により行う工事等について、年度内完了が困難なことによる。
(主)防災・安全交付金(通常 砂防事業) (R2国補正)			(453,730,000)	(5,773,020)	(459,503,020)	(459,416,260)		(86,760)	100.0	主な事業に関する調べのとおり ■流用 (明許)
			453,730,000	5,773,020	459,503,020	459,416,260		86,760	100.0	防災・安全交付金(地すべり対策事業)(国補正):216,300円 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)(国補正):5,556,720円
(主)防災・安全交付金(火山 砂防事業) (R2国補正)			(12,200,000)		(12,200,000)	(12,200,000)			100.0	主な事業に関する調べのとおり
			12,200,000		12,200,000	12,200,000			100.0	
防災・安全交付金(地すべり対 策事業) (R2国補正)			(7,000,000)	(△216,300)	(6,783,700)	(6,783,700)			100.0	地すべりから人家等を守るため、地すべり防止施設を整備する。 過年度に整備した地すべり防止施設(鳥取市国府町上地地区)の効果検証及び 現地での水位観測を実施した。
			7,000,000	△216,300	6,783,700	6,783,700			100.0	■流用 (明許)216,300円 防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正):216,300円
防災・安全交付金(情報基盤整 備事業) (R2国補正)			(6,050,000)		(6,050,000)	(6,050,000)			100.0	主な事業に関する調べのとおり
			6,050,000		6,050,000	6,050,000			100.0	
防災・安全交付金(急傾斜地崩 壊対策事業) (R2国補正)			(339,980,000)	(△5,556,720)	(334,423,280)	(334,111,864)		(311,416)	99.9	がけ崩れから人命及び公共施設等を保全するため、急傾斜地崩壊防止施設を整 備する。
			339,980,000	△5,556,720	334,423,280	334,111,864		311,416	99.9	35箇所を実施した。 ■流用 (明許) 防災・安全交付金(通常砂防事業)(国補正):5,556,720円
(主)事業間連携砂防等事業 (通常砂防事業) (R2国補正)			(15,900,000)		(15,900,000)	(15,897,000)		(3,000)	100.0	主な事業に関する調べのとおり
			15,900,000		15,900,000	15,897,000		3,000	100.0	
(主)事業間連携砂防等事業 (火山砂防事業) (R2国補正)			(200,000)		(200,000)	(200,000)			100.0	主な事業に関する調べのとおり
			200,000		200,000	200,000			100.0	
(主)大規模特定砂防事業(通 常砂防事業) (R2国補正)			(5,000,000)	(18,040,000)	(23,040,000)	(23,040,000)			100.0	主な事業に関する調べのとおり ■流用 (明許)
			5,000,000	18,040,000	23,040,000	23,040,000			100.0	大規模特定砂防等事業(火山砂防事業)(国補正):16,400,000円 事業間連携砂防等事業(通常砂防事業)(国補正):1,640,000円
(主)大規模特定砂防事業(火 山砂防事業) (R2国補正)			(171,000,000)	(△16,400,000)	(154,600,000)	(154,598,925)		(1,075)	100.0	主な事業に関する調べのとおり ■流用 (明許)
			171,000,000	△16,400,000	154,600,000	154,598,925		1,075	100.0	大規模特定砂防等事業(通常砂防事業)(国補正):16,400,000円
補助事務費(砂防費)	128,003,000	18,799,000			146,802,000	146,802,000			100.0	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
補助事務費(砂防費) (R3国 補正)		109,067,000			109,067,000		109,067,000			補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。 (繰越の理由) 国補正予算により年度内完成が困難なため。
補助事務費(砂防費) (R2国 補正)			(49,427,000)		(49,427,000)	(48,120,106)		(1,306,894)	97.4	補助公共事業の実施に必要な事務的経費である。
			49,427,000		49,427,000	48,120,106		1,306,894	97.4	
人件費継足(砂防費)	323,797,000	△54,239,000			269,558,000	207,174,557		62,383,443	76.9	治山砂防関係職員の人件費である。 不用額の理由:充当人件費の減による。

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
小規模砂防施設新設費	384,000,000	5,000,000	(211,957,058) 211,957,058	(7,980,755) △ 39,207,985	(219,937,813) 561,749,073	(218,723,276) 389,944,922	170,589,614	(1,214,537) 1,214,537	99.4 69.4	補助事業の対象とならない小規模な堰堤や漂流保全工等の砂防施設を整備し、土石流災害及び浜岸浸食を防止する。 21箇所を実施した。 (繰越の理由) 工事施工中の掘削斜面からの湧水や巨石、軟弱土質の処理に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) △47,188,740円 単県急傾斜地崩壊対策事業：△47,188,740円 (明許) 7,980,755円 単県急傾斜地崩壊対策事業：1,336,729円 流木対策事業：6,644,026円
単県急傾斜地崩壊対策事業	549,120,000	10,000,000	(142,944,447) 142,944,447	(△ 1,336,729) 62,683,873	(141,607,718) 764,748,320	(141,529,980) 541,390,335	223,274,632	(77,738) 83,353	99.9 70.8	補助事業の対象とならない急傾斜地崩壊防止施設を整備し、がけ崩れ災害から人家、公共施設等を保全する。 32箇所を実施した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) 64,020,602円 小規模砂防施設新設費：47,188,740円 流木対策事業：18,000,000円 防災・安全交付金(急傾斜地崩壊対策事業)：△1,168,138円 (明許) △1,336,729円 小規模砂防施設新設費：△1,336,729円
砂防事業新規事業化調整費	69,800,000		(23,954,200) 23,954,200		(23,954,200) 93,754,200	(23,007,400) 57,259,500	34,638,800	(946,800) 1,855,900	96.0 61.1	補助事業の事業化及び用地問題による事業の長期化を防ぐため、事業化調査を実施し、補助事業の円滑な実施を図る。 9箇所を実施した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。
単県小規模急傾斜地崩壊対策事業	63,520,000	9,200,000	(37,117,645) 37,117,645		(37,117,645) 109,837,645	(35,285,340) 58,362,315	45,475,985	(1,832,305) 5,999,345	95.1 53.1	補助事業及び単独事業により実施できない箇所(保全人家5戸未満)について、県が補助金を交付することで市町村事業として急傾斜地崩壊防止事業を実施し、県民の人命及び財産の保護を図ることを目的として市町村に補助金を交付する。 12件交付した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。
流木対策事業	41,000,000		(104,841,790) 104,841,790	(△ 6,644,026) △ 24,644,026	(98,197,764) 121,197,764	(98,195,374) 105,142,258	16,053,116	(2,390) 2,390	100.0 86.8	トラブルスポットとして抽出した19箇所のうち、9箇所で行木対策工事等を実施し、このうち5箇所が令和3年度中に完成した。 (繰越の理由) 事業計画について関係者との協議調整に不測の日数を要したことによる。 ■流用 (現年) △18,000,000円 単県急傾斜地崩壊対策事業：△18,000,000円 (明許) △6,644,026円 小規模砂防施設新設費：△6,644,026円
単県公共事務費(砂防費)	31,551,000			1,150,000	32,701,000	32,694,115		6,885	100.0	単県公共事業の実施に必要な事務経費である。 ■流用 単県公共事務費(河川総務費)：1,150,000円
目計	4,349,660,000	2,854,813,000	(4,002,775,424) 4,002,775,424	1,150,000	(4,002,775,424) 11,208,398,424	(3,993,474,748) 6,284,823,326	4,835,633,097	(9,300,676) 87,942,001		

事業名	予算現額					支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減	計 A					
直轄河川海岸事業費負担金										
直轄砂防事業費負担金	164,760,000	47,280,000			212,040,000	206,463,420		5,576,580	97.4	直轄砂防事業に係る負担金
直轄砂防事業費負担金(国補正)		28,800,000			28,800,000	28,800,000			100.0	直轄砂防事業に係る負担金
目計	164,760,000	76,080,000			240,840,000	235,263,420		5,576,580		
治山施設災害復旧費										
治山施設災害復旧費	200,000,000	230,000,000	(41,859,860) 41,859,860	158,880,000	(41,859,860) 630,739,860	(37,689,421) 223,906,273		(4,170,439) 33,052,439	90.0 35.5	県が管理している治山施設が災害等により被災した際、公共土木施設災害復旧事業国庫負担法の適用を受けて、被災施設の早期復旧を図る。 7箇所実施した (繰越の理由) 工事用道路の設置に係る関係者との調整に不測の期間を要したため。 ■流用 治山施設等災害関連事業：158,880,000円 不用の理由：災害に備えた枠予算であるため不用が生じたもの。
目計	200,000,000	230,000,000	(41,859,860) 41,859,860	158,880,000	(41,859,860) 630,739,860	(37,689,421) 223,906,273		(4,170,439) 33,052,439		
治山施設等災害関連事業費										
治山施設等災害関連事業費	400,000,000	233,541,000	(95,454,288) 95,454,288	△158,880,000	(95,454,288) 570,115,288	(85,087,865) 116,885,714		(10,366,423) 245,761,023	89.1 20.5	異常な天然現象等により新たに発生し又は拡大した荒廃山地等において、次期降雨等による拡大崩壊や土砂の流出により、人家等への被害を与える恐れがあるものについて、当該災害発生年に緊急的に復旧整備を図る。 9箇所実施した。 不用の理由：災害に備えた枠予算であるため不用が生じたもの。 (繰越の理由) 工事用道路の設置に係る関係者との調整に不測の期間を要したため。 ■流用 治山施設災害復旧費：△158,880,000円 不用の理由：災害に備えた枠予算であるため不用が生じたもの。
大呂地区災害対策事業費			(75,111,000) 75,111,000		(75,111,000) 75,111,000	(70,480,300) 70,480,300		(4,630,700) 4,630,700		地すべりにより生じた土砂が斜面に残っており、その一部が令和2年4月豪雨により河川及び県道に流出したため、再度の流出を防ぐため対策工事を行った。
目計	400,000,000	233,541,000	(170,565,288) 170,565,288	△158,880,000	(170,565,288) 645,226,288	(155,568,165) 187,366,014		(14,997,123) 250,391,723		

事業名	予算現額				計 A	支出済額 (決算額) B	翌年度 繰越額 C	差引残額 (不用額) A-B-C	執行 率 B/A	事業計画と実績・成果、 繰越、不用額の理由等
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費 繰越額	予備費 支出及び 流用増減						
建設災害復旧費										
災害関連緊急砂防等事業	300,000,000		(178,527,000) 178,527,000		(178,527,000) 478,527,000	(169,267,900) 169,267,900	(5,964,000) 5,964,000	(3,295,100) 303,295,100	35.4	異常な天然現象等により新たに発生した土砂災害等において、放置すれば次期降雨等により被害が生じる可能性がある場合に、迅速かつ緊急的に砂防設備等を整備する。 令和2年度発生の災害1箇所（北谷川：鳥取市佐治町）について、R3明許予算で工事を実施し、令和4年5月に完了した。 不用の理由：令和3年度は、採択要件に合致する自然災害の発生が無く、令和3年度現年予算にて不用が生じた。 (繰越の理由) 令和3年7月、8月の異常気象により、工事現場内の仮設物が流出する被害が生じ、この復旧作業に日数を要したため。
目計	300,000,000		(178,527,000) 178,527,000		(178,527,000) 478,527,000	(169,267,900) 169,267,900	(5,964,000) 5,964,000	(3,295,100) 303,295,100		
合計	7,104,069,000	3,910,849,000	(5,676,083,915) 5,676,083,915	(29,240,900) 29,240,900	(5,705,324,815) 16,720,242,815	(5,611,508,931) 9,502,895,492	(5,964,000) 6,446,262,688	(87,851,884) 771,084,635		

8 予備費の充用調べ
該当なし

9 現金の取扱状況
(1) 現金取扱状況
該当なし

(2) つり銭の状況
該当なし

10 財産に関する調べ

- (1) 公有財産
- ア 土地

(令和4年3月31日現在)

行政・普通財産の区分	機関名又は施設名等	所在地	前年度末		本年度異動状況						本年度末		備考	
			面積(m ²)	価額(円)	増減別	異動日	面積(m ²)	価額(円)	増減理由	登記年月日	面積(m ²)	価額(円)		
行政財産	落折地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町落折	16,407.55	4,304,156	増加	R					R	16,407.55	4,304,156	
					減少	R					R			
	横路地区雪崩対策工事	日野郡日野町秋縄	2,413.94	1,597,879	増加	R					R	2,413.94	1,597,879	
					減少	R					R			
	春米地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町春米	2,346.96	688,052	増加	R					R	2,346.96	688,052	
					減少	R					R			
	小船地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	1,071.87	373,473	増加	R					R	1,071.87	373,473	
					減少	R					R			
	小船第2地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町小船	2,938.97	1,819,493	増加	R					R	2,938.97	1,819,493	
					減少	R					R			
	浅井地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町浅井	5,499.00	152,762	増加	R					R	5,499.00	152,762	
				減少	R					R				
	大炊地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町大炊	1,940.57	612,760	増加	R					R	1,940.57	612,760	
				減少	R					R				
	諸鹿地区雪崩対策工事	八頭郡若桜町諸鹿	2,889.14	1,979,495	増加	R					R	2,889.14	1,979,495	
				減少	R					R				
	荒舟地区雪崩対策工事	鳥取市国府町荒船	3,780.33	1,135,599	増加	R					R	3,780.33	1,135,599	
				減少	R					R				
計			39,288.33	12,663,669								39,288.33	12,663,669	
普通財産					増加	R					R			
					減少	R					R			
					増加	R					R			
					減少	R					R			
計														
合計														

- イ 建物
 - ウ 山林
 - エ 不動産売却等
 - オ 財産の交換
 - カ 動産(船舶、浮標、浮棧橋、浮ドック、航空機)
 - キ 物権
 - ク 無体財産権(特許権、著作権、商標権、実用新案権等)
 - ケ 有価証券
- } 該当なし

コ 出資による権利

(令和4年3月31日現在)

区 分	前年度末 (数量、金額)	本 年 度 中		本年度末 (数量、金額)	法 人 名	備 考
		増	減			
出捐金	円 2,500,000	円	円	円 2,500,000	一般財団法人砂防フロンティア整備機構	
合 計	2,500,000			2,500,000		

(2) 金券類の保有状況

ア 金券の保有状況

○ 有 ・ 無

イ タクシーチケットの保有状況

(令和4年3月31日現在)

前年度末未使用枚数	本 年 度 中		本年度末未使用枚数
	購 入 枚 数	使用枚数及び金額	
枚 75	枚	枚 円	枚 75

(3) 基 金

該当なし

(4) 債 権

決算資料提出データベースに提出済

1 1 財産の貸付け及び使用許可調べ

(1) 土地及び建物

ア 土 地
該当なし

イ 建 物
該当なし

(2) 物 品 (1品の取得価格が100万円以上のもの及び寄附受納時の評価額が100万円以上のもの)
該当なし

1 2 借受不動産明細調べ

該当なし

1 3 職員駐車場の管理状況調べ

該当なし

1 4 寄附物件の受納状況調べ

該当なし

1 5 備品の処分状況調べ

該当なし

1 6 貸付金状況調べ

(1) 総括表

該当なし

(2) 償還状況

該当なし

○意見、要望等

(1) 業務に関する意見・要望等

なし

(2) 監査委員事務局に対する要望等

なし